

② 前期基本計画（2021年～2025年）

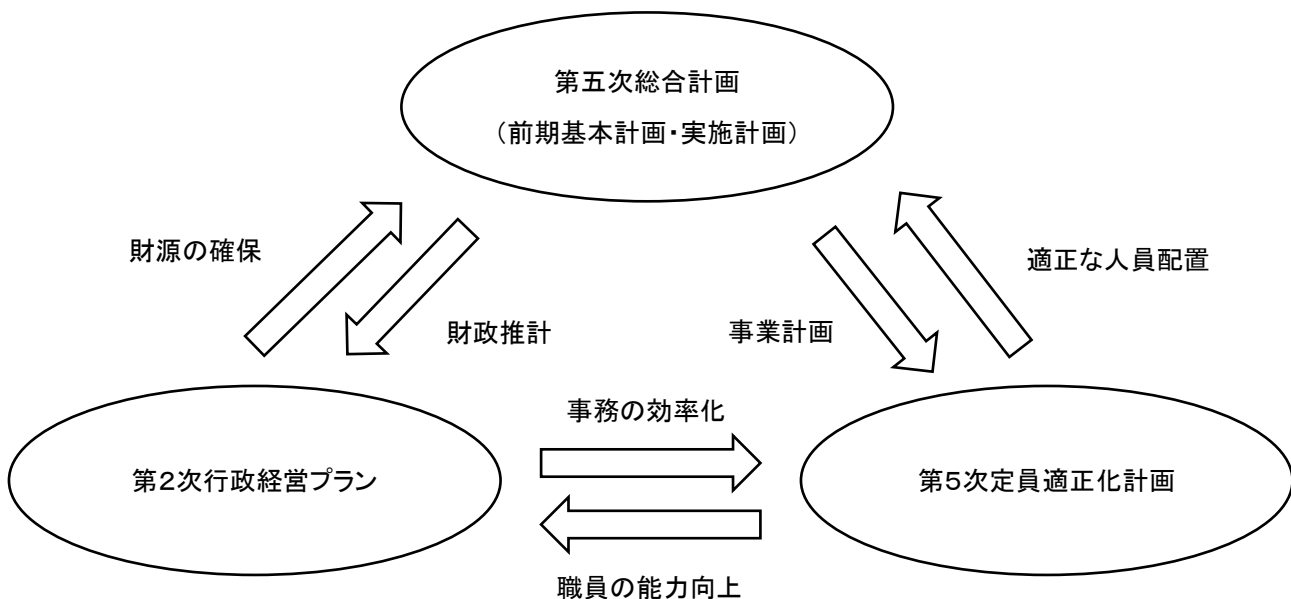
❖ 7 実効性の向上

日本の景気動向は、景気回復局面が2018年（平成30年）10月で途切れ、景気後退に入ったとされており、以降は世界経済の減退や新型コロナウイルス感染症の影響により先行きの見えない不安定な状況が続いています。さらに、人口減少と少子・超高齢化の進行による人口構成の変化により、歳入面では町税収入の減少、歳出面では社会保障関連経費の増加など、厳しい財政状況に置かれることが見込まれています。

本計画期間中においては、現時点で想定する歳出事業費に対して、歳入においては、町税や使用料・手数料といった自主財源はもとより、地方交付税や国県支出金、町債などの依存財源も含め想定できるあらゆる財源を見込んでいますが、毎年財源不足が生じる見通しとなっています。

また、人口構成の変化は経済動向やまちづくりなどにも様々な影響をもたらし、これらの課題に立ち向かうためには、総合計画に基づく各施策を着実に推進していくことが必要です。

第五次総合計画前期基本計画においては、計画期間中に見込まれる財源不足の解消をめざす第2次行政経営プランを推進するとともに、第5次定員適正化計画の推進により職員一人ひとりが持てる力を十分に発揮し、質の高い行政サービスを効率的・効果的に継続して提供することで、総合計画の実施体制確保に向けた施策を推進し、実効性の向上を図っていきます。



【参考】計画期間中の財政見通し（一般会計）

重点プロジェクトに掲げる町民一人ひとりの「あなただけの大磯らしいライフスタイル」を実現するためには、本計画に位置づける施策を着実に推進していくことが不可欠であり、計画期間中に見込まれる財源不足を解消しなければなりません。本計画では、この財源不足を財源確保目標額としてとらえ、行政改革の観点から既存事業の見直しなどによる経常経費の削減や受益者負担の適正化、さらには町税の徴収体制の強化などにより財源の確保に努めます。

(単位：千円)

| 項目 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳 | 自主財源 | 5,537,000 | 5,529,000 | 5,568,000 | 5,414,000 | 5,456,000 |
| | 町税 | 4,645,000 | 4,747,000 | 4,736,000 | 4,681,000 | 4,670,000 |
| | 使用料・手数料ほか | 892,000 | 782,000 | 832,000 | 733,000 | 786,000 |
| 入 | 依存財源 | 3,712,000 | 3,572,000 | 3,523,000 | 3,625,000 | 3,654,000 |
| | 地方譲与税ほか | 663,000 | 663,000 | 663,000 | 664,000 | 664,000 |
| | 地方交付税 | 650,000 | 636,000 | 622,000 | 608,000 | 595,000 |
| | 国・県支出金 | 1,859,000 | 1,734,000 | 1,697,000 | 1,751,000 | 1,772,000 |
| | 町債 | 540,000 | 539,000 | 541,000 | 602,000 | 623,000 |
| 歳入合計 | | 9,249,000 | 9,101,000 | 9,091,000 | 9,039,000 | 9,110,000 |

| 項目 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳 | 義務的経費 | 5,087,000 | 5,086,000 | 5,105,000 | 5,102,000 | 5,125,000 |
| | 人件費 | 2,498,000 | 2,479,000 | 2,445,000 | 2,450,000 | 2,458,000 |
| | 扶助費 | 1,854,000 | 1,884,000 | 1,914,000 | 1,945,000 | 1,978,000 |
| | 公債費 | 735,000 | 723,000 | 746,000 | 707,000 | 689,000 |
| 出 | 投資的経費 | 673,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 |
| | 普通建設事業費ほか | 673,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 | 530,000 |
| | その他の経費 | 4,047,000 | 4,044,000 | 4,064,000 | 4,004,000 | 4,058,000 |
| 歳出合計 | | 9,807,000 | 9,660,000 | 9,699,000 | 9,636,000 | 9,713,000 |

| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 財源確保目標額 | 558,000 | 559,000 | 608,000 | 597,000 | 603,000 |

【歳入】 自主財源：自主的に歳入することができる財源

依存財源：国や県などから交付される財源

【歳出】 義務的経費：経常的に支出が義務付けられている経費

投資的経費：社会資本整備などの支出効果が長期にわたる経費（総合計画前期基本計画実施計画事業を見込む）

その他の経費：義務的経費、投資的経費以外の経費（物件費、補助費等、繰出金など）

【財源確保目標額】 行政改革などの取組みによる歳入確保と歳出削減で確保しなければならない目標額

【推計条件】 原則として町負担の発生しない事業は推計には含めない

（国勢調査事業費、国・県選挙費、明治記念大磯邸園整備事業費など）